

田中順造 県政報告



発行責任者／青森県議会議員 田中順造

十和田市稲生町4-23
TEL (0176) 22-8638 FAX (0176) 22-8694
http://www.tanaka-junzo.jp
E-mail: info@tanaka-junzo.jp

ごあいさつ

皆様には、ご健勝にてお過ごしのこととお喜び申し上げます。

コロナ禍が続く中で一年が過ぎました。この間、県民が目目の当たりにしたのは、世界中で新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからず、不満、不信、怒りが限界まで溜まっている状況が日々報道される様子であったと思います。

県では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を最重要課題とし、三村知事を先頭に、国・各市町村と連携を取りながら、各種取り組みを押し進めており、私たち議員も、その取り組みを強く支援してきたところですが、いまだ成果に至っていないのが現実であり、残念であり悔しい思いであります。

そのような時、様々な困難を乗り越えて小惑星「リュウグウ」に到達し、「リュウグウ」の物質のサンプル採取に大成功した「はやぶさ2」のニュースは、宇宙から一筋の光と大いなる挑戦への夢と希望を世界中の人々に与えてくれました。

私たちも、厳しい困難に遭遇した時は、不死鳥のように再生する力を持って困難を克服し、力を合わせて前へ進んでいかなければならないと考えております。

桜の季節も終わりすごしやすい気候になりました。そして、まもなく開催される世界のスポーツの大祭典「東京五輪・パラリンピック」に向け、人も動き始めています。

これからも、皆さまと共に青森県のめざす姿を形づくり、次世代を担う人たちに引き継ぐために、その実現に努力していく決意であります。 皆様の忌憚のないご意見をいただければ幸いに存じます。

令和三年三月定例会において一般質問を行いました。
このページでは、冒頭の発言を原文のまま掲載しました。

二〇二四年に発行される新一万円札の額となります。渋沢栄一氏を題材としたNHKの大河ドラマ「天を衝け」が、先月から始まりました。

渋沢栄一氏は、「日本資本主義の父」と言われており、幕末から明治・大正の激動の時代の中、五〇〇近い企業の設立・運営、約六〇〇もの教育・社会事業に携わったとされ、地元十和田市にも三本木渋沢農場の碑が残るなど本県にも深い関わりのある人物であります。

氏の理念の一つに「倫理こそるばん」・「倫理と利益の両立」があります。経営の持続的な発展には、個の利益だけでなく、弱い立場にいる人たちの可能性や女

子教育への支援など、倫理や道徳・社会一般のための利益が必要であるという考え方を普及させたという事です。今、改めてその功績が評価されております。



現在、世の中は新型コロナウイルスやグローバル化など、新たな激動の時代を迎えております。こうした中、これまで以上に倫理・公益を担うべき県の真価が問われています。これから通告に従いまして質問させていただきますが、知事はじめ執行部の皆様方には、こうした思いを受け止め、ご答弁をいただきたいと思っております。
(質問事項及び答弁は、抜粋・要約して次ページ以降に掲載しました。)



令和三年三月定例議会においての一般質問の質問・答弁の概要です。

「新型コロナウイルス感染症対策について」、「青森県基本計画」では、選ばれる青森への挑戦の推進について、「世界文化遺産登録後を見据えた『北海道・北東北の縄文遺跡群』の活用について」、「道路ネットワークの充実・強化について」、「青森県立高等学校教育改革推進計画について」を質問し、県側の考え方を質問しました。

紙面の関係で質問事項と答弁を抜粋・要約して掲載致します。

問

新型コロナウイルス感染症について

①新型コロナウイルス感染症の収束に向け、県民一丸となった継続的な対策が必要と考えるが、今後どのように取り組むのか伺いたい。

②新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種のために、市町村にどのような支援をしていくのか伺いたい。

③経済回復への道筋として示した「経済対策方針」の取り組み状況について伺いたい。

答

三村知事

①これまで、新型コロナウイルス感染症まん延や医療崩壊を回避するために、検査・医療提供体制の確保に万全の対応を図るとともに、感染拡大防止のために、「新しい生活様式」の定着等に注力してきました。

一方、全国的に感染者の発生が続く中、本県の感染の状



況は依然として楽観できる状況になく、引き続き感染防止対策を講じていく必要がある。

県としては、「三つの密」回避等の基本的な感染防止対策の徹底に加え、飲食店等における感染拡大防止ガイドラインの順守など、お盆や年末年始といった節目ごとに、その時々での感染状況等に応じて、様々な広報媒体を通じて情報発信してきた。今後も感染防止対策の徹底と感染症患者が発生した場合の感染拡大防止に全力で取り組むとともに、適時適切な情報発信に努め、この難局を乗り越えていきたい。

答

健康福祉部長

②新型コロナウイルスワクチンの接種については、国の指示のもと、市町村の体制整備に対して広域的観点から助言等の必要な支援を行う事とされている。市町村からは、接種を行う医療従事者の確保の協力、課題・疑問等を共有する体制づくり、国に対する迅速な情報提供の働きかけ等について要望があった。県は、市町村支援の機能を強化するため、ワクチン接種体制整備チームを増員して個別相談体制の充実を図った。今後は、引き続き全国知事会等を通じて国に対して迅速な情報提供を働き

かけていくとともに、先行事例等の情報提供や状況把握等に努め、接種体制整備が進められるよう積極的に支援していく。

答

柏木副知事

③「青森県新型コロナウイルス感染症経済対策方針」では、六つの重点取り組み分野を掲げ、国や市町村の実施する取組等と連動させながら、迅速に施策を展開することとしており、県内中小企業の「新しい生活様式」に対応した前向きな取り組みを支援するとともに、感染防止対策に取り組む県内飲食店の利用促進、農林水産物をはじめとする県産品の需要喚起を図ったほか、感染防止対策への助成や宿泊キャンペーンによる観光需要回復に向けた取り組みを展開するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まらない中であっても、早期の経済回復に向けて、着実に取り組みを進めてきた。県としては、国の総合経済対策等による施策なども活用しながら、引き続き本県経済回復に向け、全力で取り組んでいく。

再質問

県民の不安払拭

のために知事が率先してワクチン接種を表明すべきと考えるがいかがか。

答

三村知事

ワクチン接種は新型コロナウイルス感染症の予防・重症化リスクの軽減等にも繋がる。県民の皆様方のご協力を是非お願いしたい。私自身も接種対象者として通知がきたら率先して接種の申込をしたい。



再質問は自席から行います

問

「青森県基本計画」では、選ばれる青森への挑戦の推進について

①二〇三〇年の本県のめざす姿の実現に向けた知事の思いを伺いたい。

②デジタル化の進展など、社会環境の変化を見据えた企業誘致の推進について、どのように取り組んでいくのか伺いたい。

③青い森林業アカデミーで育成する人材を本県林業の振興にどのように生かしていくのか伺いたい。

④観光振興のために、国内誘客の促進をどのように取り組んでいくのか伺いたい。

答

三村知事

①知事就任以来、県民の「生業」と「生活」が好境を生み出す「生活創造社会」の実現をめざし、経済の活性化と安全・安心な県民生活の確保に取り組んできた。二〇三〇年のめざす姿として、本県の持つ自然、歴史、文化、食、祭り、人材などの多様な地域資源やその優位性を生かし、「選ばれる青森」の実現に向けた取り組みを進めてきた。基本計画の推進に当たっては、県を取り巻く様々な環境の変化に柔軟に対応し、「経済を回す」仕組みづくりや「新しい生活様式」を支えるデジタル化などの新しい手法を加えながら、「生活創造社会」の実現に向け取り組みを進めていく。

②企業誘致は、地域の雇用や経済に大きな効果をもたらすことから、豊富な地域資源や優れた人材力など、本県の強みを生かすことのできる分野で重点的・戦略的な企業誘致に取り組む、これまで五三七件の誘致に結び付けた。

新型コロナウイルス感染症を契機とし

て、幅広い産業分野でデジタル技術の活用が加速するとともに、企業の拠点分散や多様な働き方の広がりなど、本県の企業立地の可能性も高まっているものと認識している。これらの変化をチャンスと捉え、今後成長が期待される産業分野の誘致活動を強化し、新たな手法も取り入れ、環境変化に柔軟に対応し、県民やU・I・ターン希望者にとって魅力ある雇用の創出と経済の早期回復に向けて、市町村や関係団体と連携を取りながら全力で取り組んでいく。

③本県の森林資源は、国内最大規模のLVL工場の稼働と相まって、木材生産量が全国有数となる一方で、林業就業者数は減少傾向にある。森林資源の循環利用を促進し、林業を成長産業として導いていくためには、林業を担う人材を育成・確保する体制を整える事が重要と考え、四月から「青い森林業アカデミー」開校することとした。アカデミー終了後は、県内の事業体に就業し、魅力ある職業として林業を選択する若者の目標となつていただくとともに、地域林業・木材産業の一翼を担う存在になることを期待している。



令和3年度研修生募集のためのポスター。同アカデミーは4月12日に開校式を行いました。

④観光需要の回復に向け、安全・安心な旅行環境の整備・定着化への取り組みを進めながら、国内誘客の促進に取り組みできた。これまでの県内や北東北向けの宿泊キャンペーンでの販売は好調に推移し、本

県観光再生の基盤整備につなげたものと認識しているが、本格的な回復のためには更なる誘客対策を講じていく必要がある。このため、域内観光の定着・拡大に向け、北海道・北東北エリアでの観光需要創出とともに、縄文等の共通テーマをいかして誘客強化をめざすこととしている。本年四月から、J・Rグループ六社と東北六県が連携して東北デスティネーションキャンペーンを開催し、この好機を捉え、一層の誘客拡大に取り組み、その効果を最大限に生かしながら、本県観光を回復・再生させていく。

問 世界文化遺産登録後を見据えた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の活用について

答 新たな世界文化遺産の誕生を本県の活性化につなげていくために、県は縄文文化遺跡群をどのように活用していくのか伺いたい。

企画政策部長

世界遺産登録を本県の活性化につなげていくために、「青森の縄文遺跡群活用推進ビジョン」を策定し、縄文遺跡群を活かした観光や地域づくり、人づくりに向けて、行政と民間が一体となって取組を進めていくこととしている。特に、登録を契機とした縄文遺跡群への関心の高まりを活かし、更なる来訪と理解の促進につなげていくため記念事業を行うほか、民間の旅行商品造成の促進を図るなど関心を高め、来訪の喚起を図っていく。このほか、各遺跡の情報等の提供や青森の縄文遺跡群の魅力を感じていただけるような情報発信拠点の整備に向けて検討を進める。

今後とも、世界遺産登録の実現に向けて、関係自治体と連携しながら全力で取り組むとともに、様々な分野、地域と連携、協力しながら縄文遺跡群の活用を推進し、本県の魅力の向上と活性化につなげていけるよう取り組みを進めていく。



会場は、新型コロナウイルス感染防止のため、議席、執行部席等、全てアクリル板で仕切られています。

問 道路ネットワークの充実・強化について

答 ①上北自動車道と接続するみちのく有料道路の機能強化の取り組みについて伺いたい。
②上北自動車道へのアクセス道路の整備状況について伺いたい。
③雪道の安全を確保するための市町村等との連携について伺いたい。

答 三村知事

①みちのく有料道路は、県内の交流拡大や地域振興は基より、本県全体の「経済を回す」取り組みを推進する上で重要な役割を担う路線であると認識している。これまで、青森県道路公社とともに、安全対策や

橋梁の耐震補強等を進めてきたが更なる機能強化を図るため、みちのく有料道路及び前後の県道四区間で追越車線の整備や自発光式の視線誘導などによる冬の安全対策を進めている。これに加え、令和三年度からETCの整備に着手し、令和四年度の上北自動車道の全線開通に合わせた運用開始を目標に関係機関と協議を進めている。

答 県土整備部長

②上北自動車道は、上十三地域と青森市、八戸市などの地域間の連携強化を担う高規格幹線道路であり、令和四年中の全線開通を目指して国土交通省により整備が進められている。

県では、上北自動車道へのアクセス強化のために主要地方道三沢七戸線春日台・大落瀬工区と国道複線林バイパスで事業を進めている。両工区とも地元の協力を得ながら早期完成を目指して事業を進めていく。

③県では、国や市町村との相互協力により、お互いの除雪区間を交換して除雪する「交換除雪」を進めるなど、行為率的な車道除雪に努めている。歩道については、市町村や地域団体に県が保有する小型除雪機を貸し出して除雪を行う「スクラム除雪」により、通学路の確保に努めている。今冬は、短期間に集中的な降雪もあり、一部の地域では、それぞれの道路管理者だけで対応が困難な状況もあったことから、今後は国、県、市町村で情報共有を行い、必要な支援の検討を行うなど、さらなる連携強化を推進していく。また、今冬は、除排雪経費が増大していることから、市長会及び町村会と合同で県選出国會議員をはじめ、財務省や国土交通省に対して要望活動を行うなど、必要な予算の確保に努めている。

問

青森県立高等学校教育改革推進計画について

地区意見交換会において、学校配置について様々な意見が寄せられたようだが、どのように受け止め、どのように進めていくのか伺いたい。

答

教育部長

地区意見交換会では、各地区の具体的な学校規模・配置について、今後の生徒数の減少に対応した高等学校の統合や学級減等に関する意見、重点校及び拠点校の追加や見直しを求める意見、新たな学科の設置を求める意見などがあり、それぞれの立場や地域の実情を踏まえた意見であると受け止めている。昨年八月に改定した基本方針では、生徒がそれぞれの志に応じた高等学校を選択できる教育環境の整備と通学環境等の各地域の実情への配慮の二点に留意しながら、県全体の高等学校教育の充実に取り組みむことを計画策定の考え方としており、地区意見交換会の意見等を参考にしながら計画案を作成・公表することとしている。



上北地区統合校として4月に開校した県立三本木農業専攻高等学校

公表後は、パブリック・コメント及び地区懇談会において広く意見を伺い、本年秋頃の計画決定を目指していく。

再質問

地区意見交換会では、全国から生徒募集についても意見交換したようだが、今後どのように進めていくのか伺いたい。

答

教育部長

全国からの生徒募集については、基本方針の改正に当たって実施したパブリックコメントや地区懇談会において、好意的な意見が多かったことを踏まえ、第二期実施計画の開始年度である令和五年度以降の導入を目指し検討を進めたい。地区意見交換会では、県外生徒の入学定員の制限など、導入方法に関する意見や具体的な導入対象校に関する意見等があった。地区意見交換会の意見等を踏まえ、第二期実施計画と合わせて慎重に検討を進めていく。

【これまでの主な活動の報告】

- ◎2019年5月より、文教公安委員会委員長として活動してまいりました。
- ◎2020年4月より、環境厚生委員会委員として活動してまいりました。
- ◎2021年4月より、農林水産委員会委員として活動しています。



*2019.05.21 文教公安委員会委員長として付託案件の審議を進める。〈案件〉県立学校設置の一部を改正する条例案ほか5件。



*2019.06.28 第298回 定例会本会議に於いて文教公安委員会に付託された案件の審議結果を報告する。



*2019.07.06 県民スポーツ・レクリエーション祭に於いて、オープニングセレモニーに参列し、競技開始前の準備体操に参加。



*2019.07.29 県に対する十和田市重点事業要望に出席し挨拶する。



*2019.08.28 大館町「ヤマニ仙遊館」にて、「文化財の保存と活用等について」視察する。



*2020.07.21 新たに所属となった環境厚生委員会で付託案件の審議に臨む。

3月定例会で発言した「渋沢農場跡」の碑を訪ねてみました。



「渋沢農場跡」碑より
(原文抜粋)

渋沢米・翁が、一地方開発のためになるならば、この地に渋沢農場を開設されたのは、今から百十五年前の明治二十三年であった。新渡戸傳翁、十次郎氏らによつて安政六年五月稻生川上水に成功したが、明治維

新、南部藩廃止以後は開拓事業の中断を余儀なくされていた。時に明治天皇東北御巡幸の折、二回にわたり(明治九年、十四年)三本木にお寄りになられ、この開拓事業を御嘉賞、開墾奨励の聖旨を賜った。その聖旨を戴き、時の青森県令山田秀典、上北部長藤田重明ら関係者が三本木共立開墾会社(後に三本木開墾株式会社)を設立したが、事業は思うように進展せず、遂に実業家の渋沢米第二国立銀行頭取に助力を要請した。渋沢頭取は、巨額の出資をし、それを救済された。(中略)明治三十一年稻吉を初め

として、順次前谷地、下平、北平、樋口などとへ入植を勧め、昭和三年末には、戸数八十二戸、人口五百六十五人を数えている。太平洋戦争終戦後の農地解放により、農場の土地を入植者に所有権を移転し、昭和二十七年、渋沢農場解散となる。土地、家屋の払い下げを受けた受作者は、全て自営農業者となった。土地の配分に当たつても、水野隆好第五農場長は受作者のために細心の配慮と尽力をされた。(以下省略)

渋沢翁の公益追求、より良い社会の実現という考え方が推し進められます。

※現在、常任委員会の視察等は、コロナ禍のために自粛しております。